

企画セッション（一般公開） | 特別セッション：特別セッション1

■ 2016年3月26日(土) 11:30 ~ 12:20 | 会場 P会場 講義棟C棟 C200

[SS01] 東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題

座長：駒野 康男（MHI NSエンジ）

[SS0101] (1)開会挨拶

＊上塚 寛¹ (1.会長, JAEA)

[SS0102] (2)学会としてのこれまでの対応（経過説明）

＊白木 貴子¹ (1.MHI)

[SS0103] (3)事故調最終報告書における提言とその後の対応

＊山本 章夫¹ (1.名大)

特別セッション「東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題」

東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題

Summary of AESJ 5 years activities and issues to be solved for the TEPCO's Fukushima Daiichi Accident

*上塚 寛¹, 上坂 充², 駒野 康男³, 田中 治邦⁴, 佐藤 修彰⁵, 白木 貴子⁶,¹JAEA, ²東京大学, ³MHI NS エンジ⁴日本原燃, ⁵東北大学, ⁶三菱重工業

1. 概要

日本原子力学会は、東京電力福島第一原子力発電所の事故（東電福島事故）を防ぎ得なかった反省に基づき、学会の定款、倫理規定及び行動指針を改定するとともに、原子力に関する学術団体の責務として、長期にわたり福島復興と事故プラントの廃止措置などに真摯に向き合うべく活動を行なっている。

具体的には、事故直後には「原子力安全」調査専門委員会において検討を進め、その後、全部会・連絡会が参加する「東京電力福島第一原子力発電所事故調査委員会（学会事故調）」を発足させ、東電福島事故の原因究明と再発防止に向け組織横断的な調査・検討を行った。学会事故調は、その検討結果を報告書に取り纏め、多くの提言を行ない活動を終了したが、学会は、継続的にその提言をフォローしている。また、2014年度に設立した「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に事故プラントの廃止措置に関する技術的検討等を進め、その成果を適宜発信している。さらに、福島復興の支援活動では、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や自治体、国内外の関連機関と協力し、地元への技術的支援、周辺住民の皆様とのコミュニケーション活動などを積極的に推進している。

各部会・研究専門委員会では、それぞれの専門分野において東電福島事故関連の研究を深化させるなど、今後の原子力利用における安全性向上を目指した活動を展開し、標準委員会では東電福島事故の教訓を踏まえた標準作成等を実施している。また、各地域の支部（8支部）においても、地域に根差した各種活動を行っており、特に被災地を抱える東北支部では、毎年シンポジウムを開催し、福島県における除染や復興に貢献する取組等を実施している。

また、福島復興と事故プラントの廃止措置という原子力学会単独では対応困難な課題に真摯に取り組むために、学際的取り組みを強化している。具体的には、廃炉委や研究専門委員会における他学会との協働や福島復興、廃炉推進に向けて多くの学協会間で情報交流や連携を図る各種活動を行っている。

2016年春の年会は東電福島事故からちょうど5年を経た節目にあたる。原子力学会として、東電福島事故にどのように向き合い、どのように取り組んできたか、原子力利用の安全性向上を目指して今後どのように取り組むべきか、今一度考える機会として、「特別セッション」（東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題）を企画することとした。

本セッションでは、まず、原子力学会のこれまでの取り組みについて概要を説明し（経過説明）、引き続いて個々の具体的な取り組みを課題（反省）も含めて紹介する。更にパネルディスカッションでは、福島で活動されている方々から忌憚のないご意見を述べていただき、今福島が実際に抱えている問題を聴講者と共有したい。本セッションが各専門分野で取組んできた東電福島事故関連活動に対して、横串を刺したような情報交換、更には今後取り組むべき課題提起の場となることを期待する。

* Hiroshi Uetsuka¹, Mitsuru Uesaka², Yasuo Komano³, Harukuni Tanaka⁴, Nobuaki Sato⁵ and Takako Shiraki⁶¹JAEA, ²Tokyo Univ., ³MHI NS Eng., ⁴JNFL, ⁵Tohoku Univ., ⁶MHI

2. プログラム

<全体座長>

(企画委員長, MHI NS エンジ) 駒野 康男

(1) 開会挨拶 (11:30-11:35)

(会長, JAEA) 上塚 寛

(2) 学会としてのこれまでの対応 (経過説明) (11:35-11:55)

(企画委, MHI) 白木 貴子

(3) 事故調最終報告書における提言とその後の対応 (11:55-12:20)

(廃炉委 事故提言・課題フォロー分科会主査, 名大) 山本 章夫

(4) 福島第一原発廃炉に対する取り組み (13:00-13:45)

(廃炉委委員長, 法政大学) 宮野 廣, (廃炉委, 福井大学) 柳原 敏,

(廃炉委 リスク評価分科会主査, 東京大学) 山口 彰, (廃炉委幹事, 東海大学) 浅沼 徳子

(5) 福島復興に対する取り組み (13:45-14:30)

(福島特別PJ, 東芝) 三倉 通孝, (福島特別PJ, 電中研) 服部 隆利

(6) 安全性向上に対する取り組み (14:40-16:05)

(安全部会長, 標準委員長, 東大) 関村 直人, (安全部会, 東京大学) 糸井 達哉,

(安全部会, 標準委員会リスク専門部会幹事, 関西電力) 成宮 祥介,

(標準委員会, 東京大学) 越塚 誠一,

(ヒューマン・マシン・システム研究部会長, 岡山大学) 五福 明夫

(7) パネルディスカッション「今後取り組むべき課題は何か」(16:15-17:45)

<モデレータ>

(企画副委員長, 日本原燃) 田中 治邦

<パネラー>

(JA ふくしま未来 組合長) 菅野 孝志氏, (東北大学大学院 講師) 吉田 浩子氏,

(相馬中央病院 内科診療科長) 越智 小枝氏, (福島大学 特任研究員) 開沼 博氏,

(会長, JAEA) 上塚 寛, (安全部会長, 標準委員長, 廃炉委副委員長, 東大) 関村 直人,

(福島特別PJ, 東北大) 佐藤 修彰, (廃炉委幹事, 東海大) 浅沼 徳子,

(8) 閉会挨拶 (17:45-17:55)

(副会長, 東大) 上坂 充

3. 福島で活動されているパネラーの方々のご紹介

(JA ふくしま未来 組合長) 菅野 孝志氏

福島県農業短期大学校協同組合科 卒業

1990 年 10 月松川町農協 参事

1997 年 4 月 JA 新ふくしま 総務部長

2013 年 4 月 JA 新ふくしま 組合長

2016 年 3 月 JA ふくしま未来 組合長

チェルノブイリ原子力発電所訪問(2011 年 11 月)

東電福島事故後は積極的に福島の風評被害対策に取り組み、海外への福島産の PR など指揮

(東北大学大学院 講師) 吉田 浩子氏

東北大学薬学部 卒業、東北大学大学院工学研究科 工学博士取得

東北大学大学院薬学研究科 ラジオアイソトープ研究教育センター 講師

福島大学 災害心理研究所 客員研究員

専門は保健物理、放射線防護、線量評価

東日本高速道路(株) 「常磐道の供用に向けたリスクコミュニケーション検討会」アドバイザー(2012 年)

原子力規制委員会委託「福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立に向けた検討会」 委員(2012～2014 年)

同「放射性物質の分布データの集約事業検討会」 委員(2015 年～)

保健物理学会 常務理事(2015 年～)

(相馬中央病院 内科診療科長) 越智 小枝氏

東京医科歯科大学 医学博士号取得

国保旭中央病院、都立墨東病院 勤務

Imperial College London 公衆衛生大学院、また、Harvard T.H. Chan School of Public Health (ハーバード公衆衛生大学院) で学ぶ

相馬中央病院 内科診療科長(2013 年 11 月～)

星槎大学 非常勤講師

専門は膠原病・リウマチ内科

(福島大学 特任研究員) 開沼 博氏

東京大学 文学部 卒業、同大学院 学際情報学府 修士課程修了

著書「『フクシマ』論 原子カムラはなぜ生まれたのか」(青土社)が第 65 回毎日出版文化賞(人文・社会部門)及び第 32 回エネルギーフォーラム賞特別賞

共著「原発避難論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで」(明石書店)が第 6 回地域社会学会賞選考委員会特別賞

現在、福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」特任研究員(地域復興支援担当)

総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会 委員(2014 年～)

檜葉町 放射線健康管理委員会 副委員長(2015 年～)

特別セッション「東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題」

東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題

Summary of AESJ 5 years activities and issues to be solved for the TEPCO's Fukushima Daiichi Accident

*上塚 寛¹, 上坂 充², 駒野 康男³, 田中 治邦⁴, 佐藤 修彰⁵, 白木 貴子⁶,¹JAEA, ²東京大学, ³MHI NS エンジ⁴日本原燃, ⁵東北大学, ⁶三菱重工業

1. 概要

日本原子力学会は、東京電力福島第一原子力発電所の事故（東電福島事故）を防ぎ得なかった反省に基づき、学会の定款、倫理規定及び行動指針を改定するとともに、原子力に関する学術団体の責務として、長期にわたり福島復興と事故プラントの廃止措置などに真摯に向き合うべく活動を行なっている。

具体的には、事故直後には「原子力安全」調査専門委員会において検討を進め、その後、全部会・連絡会が参加する「東京電力福島第一原子力発電所事故調査委員会（学会事故調）」を発足させ、東電福島事故の原因究明と再発防止に向け組織横断的な調査・検討を行った。学会事故調は、その検討結果を報告書に取り纏め、多くの提言を行ない活動を終了したが、学会は、継続的にその提言をフォローしている。また、2014年度に設立した「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に事故プラントの廃止措置に関する技術的検討等を進め、その成果を適宜発信している。さらに、福島復興の支援活動では、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や自治体、国内外の関連機関と協力し、地元への技術的支援、周辺住民の皆様とのコミュニケーション活動などを積極的に推進している。

各部会・研究専門委員会では、それぞれの専門分野において東電福島事故関連の研究を深化させるなど、今後の原子力利用における安全性向上を目指した活動を展開し、標準委員会では東電福島事故の教訓を踏まえた標準作成等を実施している。また、各地域の支部（8支部）においても、地域に根差した各種活動を行っており、特に被災地を抱える東北支部では、毎年シンポジウムを開催し、福島県における除染や復興に貢献する取組等を実施している。

また、福島復興と事故プラントの廃止措置という原子力学会単独では対応困難な課題に真摯に取り組むために、学際的取り組みを強化している。具体的には、廃炉委や研究専門委員会における他学会との協働や福島復興、廃炉推進に向けて多くの学協会間で情報交流や連携を図る各種活動を行っている。

2016年春の年会は東電福島事故からちょうど5年を経た節目にあたる。原子力学会として、東電福島事故にどのように向き合い、どのように取り組んできたか、原子力利用の安全性向上を目指して今後どのように取り組むべきか、今一度考える機会として、「特別セッション」（東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題）を企画することとした。

本セッションでは、まず、原子力学会のこれまでの取り組みについて概要を説明し（経過説明）、引き続いて個々の具体的な取り組みを課題（反省）も含めて紹介する。更にパネルディスカッションでは、福島で活動されている方々から忌憚のないご意見を述べていただき、今福島が実際に抱えている問題を聴講者と共有したい。本セッションが各専門分野で取組んできた東電福島事故関連活動に対して、横串を刺したような情報交換、更には今後取り組むべき課題提起の場となることを期待する。

* Hiroshi Uetsuka¹, Mitsuru Uesaka², Yasuo Komano³, Harukuni Tanaka⁴, Nobuaki Sato⁵ and Takako Shiraki⁶¹JAEA, ²Tokyo Univ., ³MHI NS Eng., ⁴JNFL, ⁵Tohoku Univ., ⁶MHI

2. プログラム

<全体座長>

(企画委員長, MHI NS エンジ) 駒野 康男

(1) 開会挨拶 (11:30-11:35)

(会長, JAEA) 上塚 寛

(2) 学会としてのこれまでの対応(経過説明) (11:35-11:55)

(企画委, MHI) 白木 貴子

(3) 事故調最終報告書における提言とその後の対応 (11:55-12:20)

(廃炉委 事故提言・課題フォロー分科会主査, 名大) 山本 章夫

(4) 福島第一原発廃炉に対する取り組み (13:00-13:45)

(廃炉委委員長, 法政大学) 宮野 廣, (廃炉委, 福井大学) 柳原 敏,

(廃炉委 リスク評価分科会主査, 東京大学) 山口 彰, (廃炉委幹事, 東海大学) 浅沼 徳子

(5) 福島復興に対する取り組み (13:45-14:30)

(福島特別PJ, 東芝) 三倉 通孝, (福島特別PJ, 電中研) 服部 隆利

(6) 安全性向上に対する取り組み (14:40-16:05)

(安全部会長, 標準委員長, 東大) 関村 直人, (安全部会, 東京大学) 糸井 達哉,

(安全部会, 標準委員会リスク専門部会幹事, 関西電力) 成宮 祥介,

(標準委員会, 東京大学) 越塚 誠一,

(ヒューマン・マシン・システム研究部会長, 岡山大学) 五福 明夫

(7) パネルディスカッション「今後取り組むべき課題は何か」(16:15-17:45)

<モデレータ>

(企画副委員長, 日本原燃) 田中 治邦

<パネラー>

(JA ふくしま未来 組合長) 菅野 孝志氏, (東北大学大学院 講師) 吉田 浩子氏,

(相馬中央病院 内科診療科長) 越智 小枝氏, (福島大学 特任研究員) 開沼 博氏,

(会長, JAEA) 上塚 寛, (安全部会長, 標準委員長, 廃炉委副委員長, 東大) 関村 直人,

(福島特別PJ, 東北大) 佐藤 修彰, (廃炉委幹事, 東海大) 浅沼 徳子,

(8) 閉会挨拶 (17:45-17:55)

(副会長, 東大) 上坂 充

3. 福島で活動されているパネラーの方々のご紹介

(JA ふくしま未来 組合長) 菅野 孝志氏

福島県農業短期大学校協同組合科 卒業

1990 年 10 月松川町農協 参事

1997 年 4 月 JA 新ふくしま 総務部長

2013 年 4 月 JA 新ふくしま 組合長

2016 年 3 月 JA ふくしま未来 組合長

チェルノブイリ原子力発電所訪問(2011 年 11 月)

東電福島事故後は積極的に福島の風評被害対策に取り組み、海外への福島産の PR など指揮

(東北大学大学院 講師) 吉田 浩子氏

東北大学薬学部 卒業、東北大学大学院工学研究科 工学博士取得

東北大学大学院薬学研究科 ラジオアイソトープ研究教育センター 講師

福島大学 災害心理研究所 客員研究員

専門は保健物理、放射線防護、線量評価

東日本高速道路(株) 「常磐道の供用に向けたリスクコミュニケーション検討会」アドバイザー(2012 年)

原子力規制委員会委託「福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立に向けた検討会」 委員(2012～2014 年)

同「放射性物質の分布データの集約事業検討会」 委員(2015 年～)

保健物理学会 常務理事(2015 年～)

(相馬中央病院 内科診療科長) 越智 小枝氏

東京医科歯科大学 医学博士号取得

国保旭中央病院、都立墨東病院 勤務

Imperial College London 公衆衛生大学院、また、Harvard T.H. Chan School of Public Health (ハーバード公衆衛生大学院) で学ぶ

相馬中央病院 内科診療科長(2013 年 11 月～)

星槎大学 非常勤講師

専門は膠原病・リウマチ内科

(福島大学 特任研究員) 開沼 博氏

東京大学 文学部 卒業、同大学院 学際情報学府 修士課程修了

著書「『フクシマ』論 原子カムラはなぜ生まれたのか」(青土社)が第 65 回毎日出版文化賞(人文・社会部門)及び第 32 回エネルギーフォーラム賞特別賞

共著「原発避難論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで」(明石書店)が第 6 回地域社会学会賞選考委員会特別賞

現在、福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター」特任研究員(地域復興支援担当)

総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会 委員(2014 年～)

檜葉町 放射線健康管理委員会 副委員長(2015 年～)

特別セッション「東電福島第一事故から5年を経て 原子力学会活動の総括と課題」

事故調最終報告書における提言とその後の対応

Recommendations from Final Report of the AESJ Investigation Committee on Fukushima-Daiichi Nuclear Accident and their Follow Up

山本章夫¹

廃炉委員会・事故提言フォロー分科会主査、名古屋大学

1. 概要

日本原子力学会は、2014年3月に出版された「福島第一原子力発電所事故その全貌と明日に向けた提言：学会事故調 最終報告書」(以下、事故調報告書)において、将来にわたる原子力災害防止にむけた提言をとりまとめた。提言の項目を図1に示す。提言は、実行に移されてはじめて原子力安全に貢献できると考えられることから、その取り組み状況をフォローアップすることは極めて重要であると考えられる。このような状況のもと、学会廃炉委員会の事故提言フォロー分科会においては、事故調報告書の提言についての取り組み状況と、事故進展に関する未解明点のフォローを実施中である。本報告では、提言への取り組み状況についての調査状況と、今後の課題について紹介する。

学会事故調の提言は、広く原子力関係者に向けたものであり、フォローアップにあたっては、学会のみならず、広く関連組織を含めて調査を実施している。本報告の目的は、

- ・提言へのこれまでの取り組み状況を整理・俯瞰し、広く関係者と共有すること
 - ・さらに取り組みを広げたり強化したりすることが望まれる事項に関する議論のベースとすること
- である。なお、提言取り組み状況の詳細結果については、原子力学会 HP からダウンロード可能である。

2. 事故調提言への取り組み状況と今後の課題

提言に対しては、様々な取り組みがなされており、これらの詳細については、当日報告する。以下では、主として、今後さらに取り組むべき課題についてまとめる。

(1) 原子力安全の基本的な事項(提言 I)

- ・安全目標の合意形成と活用は取り組みが緒についたところ。引き続きの取り組みが望まれる。
- ・リスク情報の活用がなされつつあるが、活用方法、活用範囲の検討を含め、さらに取り組む余地がある。
- ・基本安全原則の明確化、深層防護の検討と明文化、規格基準類の体系化などについては、原子力学会での検討が進められている。今後、規制図書などへの反映が期待される。
- ・核セキュリティの強化については、安全対策との相乗効果をさらに生み出すべく、分野間の連携に関する取り組みが望まれる。

(2) 直接要因に関する事項(提言 II)

- ・外的事象対策、過酷事故対策は、新規制基準および自主的安全性向上などの取り組みにより、大幅に強化されつつある。
- ・一方、外的事象に対する深層防護の考え方など、検討途上の項目もあり、継続的な検討と改善が望まれる。
- ・緊急事態への対応準備と対応体制の強化については、事業者・国と地方自治体の連携スキームの確立が進んでいるが、さらに実効的なものとする取り組みが望まれる。また、過酷事故時のオンサイト・オフ

¹ Akio Yamamoto, Nagoya University

サイトの連携についても幅広いバリエーションの訓練・演習などを通じてより効果的な取り組みを検討し続けることが望まれる。

- ・一般災害との共通基盤の統合、放射線防護の対処能力強化などの取り組みは、着実になされている。
- ・確率論的リスク評価の活用は、様々な取り組みがなされているが、手法の開発や活用分野の拡大などについて、さらに取り組みが望まれる。
- ・シミュレーション技術の活用・限界の正しい認識・国際協力などについては、着実に取り組みがなされている。

(3) 背後要因のうち組織的なものに関する事項(提言 III)

- ・原子力学会が果たすべき責務の再認識については、会員の所属意識の希薄性も含め、実際の行動に結びつくにはまだ多くの課題があり、継続的努力が必要
- ・学会内の自由な議論については、若手の活動など様々な取り組みがなされ、改善点も見られる。しかしながら、浸透にはまだ時間を要する状況
- ・安全研究ロードマップについては、着実に取り組みがなされている。ローリングを通じた継続的改善を実施し、安全研究に着実に取り組むことが望まれる
- ・学際的取り組みの強化として、他学会との連携などが図られつつある。

(4) 共通的な事項(提言 IV)

- ・原子力安全研究基盤の充実については、「自主的安全性向上・人材育成ロードマップ」などの策定、各組織体での取り組みにより、強化されつつある。
- ・国際協力体制については、福島第一事故ベンチマーク(BSAF)、PRA 日米ラウンドテーブルの実施、原子力リスク研究センターの発足など、様々な取り組みが進められている。
- ・人材育成については、国からの支援を含め、様々な取り組みがなされている。一方で人材育成は長期的な課題であり、息の長い取り組みが望まれる。
- ・研究炉・試験炉が停止し、研究・人材育成などに支障が出ている状態であり、この解消が望まれる。また、長期的に研究炉のあり方について検討していく必要がある。
- ・小中高における放射線教育などについては、さらにより手厚いサポートのもと、充実が望まれる。

(5) 今後の環境修復に関する事項(提言 V)

- ・放射線モニタリングについては、体制の整備が図られつつある。
- ・除去土壌・除染廃棄物・がれきなどの取り扱いについて、特措法と原子炉等規制法の関係性を整理・検討することが望まれる。
- ・個人の被ばく線量評価などに基づく除染区域の設定などについては、さらに検討や取り組みを行う余地あり。
- ・除染技術については、除染技術カタログ、除染関係ガイドラインのとりまとめなどで体系的な整理が図られつつある。
- ・廃棄物の減容化・再利用などによる最小化については、今後さらに重要となる問題であり、引き続き取り組むべきである。

3. まとめ

事故調提言の取り組み状況に関する調査結果および今後の課題を報告した。提言の中には、その取り組みに長期間を要するものも含まれており、今後も継続的に提言への取り組み状況を確認していく予定である。

原子力安全の基本的な事項(提言I)

- 原子力安全の目標の明確化と体系化への取組み
 - 安全目標の合意形成・安全目標にもとづくリスク情報活用、リスク低減
 - 基本安全原則などに基づく規制基準などの体系化
 - 核セキュリティの強化・安全対策との相乗効果
- 深層防護の理解の深化と適用の強化
 - 基本安全原則の明確化・規制図書の策定
 - 深層防護の明文化・規制図書の策定

2

直接要因に関する事項(提言II)

- 外的事象への対策の強化
 - 外的事象への対応
 - クリフエッジ対策
 - 人為的な事象対策
- 過酷事故対策の強化・継続的な改善活動
- 緊急事態への準備と対応体制の強化
 - 事業者と地方自治体の連携スキームの確立
 - 関係者の役割分担の明文化
 - 緊急事態対応のための演習の実施
 - 放射性物質の拡散解析
 - 一般災害との共通基盤の統合
 - 放射線防護への対処能力強化
- 原子力安全評価技術の高度化
 - 確率論的リスク評価技術の活用
 - 最先端計算機性能を活用した数値計算技法の活用
 - 安全評価技術の課題や限界の正しい認識
 - 国際協力の積極的实施

3

背後要因のうち組織的なものに関する事項(提言III)

- 専門家集団としての学会・学術界の取組み
 - 学会が果たすべき責務の再認識(倫理的な判断と行動・被災地の復興に関する活動を責務と認識)
 - 学会における自由な議論
 - 安全研究の強化(安全研究体制の再構築・ロードマップの策定と継続的改訂)
 - 学際的取組みの強化
 - 安全規制の継続的改善への貢献
- 産業界の取組み
 - 事故の教訓を産業界全体で共有化
 - 継続的改善の実施
 - トップによる原子力安全へのコミットメント
- 安全規制機関の取組み
 - 国民の信頼回復
 - 継続的改善の実施
 - リスク情報を活用した規制手法の導入
 - ハード偏重からソフト重視の規制への転換
 - 事業者への自主的安全性向上姿勢の定着化
 - 広範囲の専門家知見のバランス良い活用

4

共通的な事項(提言IV)

- 原子力安全研究基盤の充実強化
 - 安全に対する俯瞰的アプローチの理解、継続的安全性高度化の駆動力
 - 安全研究を通じた人材の維持・育成
 - 安全研究は産学官の義務
 - 確率論的リスク評価手法の適用範囲の拡大
 - 安全研究ロードマップの策定
- 国際協力体制の強化
 - 国際的活動を国内へ反映させる体制の整備
 - 新規原子力導入国への貢献
 - 産業界の国際的活動への参画
- 原子力人材の育成
 - 原子力安全を最優先する価値観
 - 資格制度の充実
 - 大学における原子力教育・研究の重要性
 - 小中高校における原子力・放射線教育

5

今後の環境修復に関する事項(提言V)

- 環境放射線モニタリング
 - 初期段階からの一元的データ収集・保存、緊急時対応
 - 長期線量評価、個人線量モニタリングの手法開発
- 法規制とガイドライン
 - 最新知見の取り込みによる充実、除染の柔軟・現実的な対応
 - 汚染土壌・がれきなどに関し、特措法と炉規法の関係を整理
- 除染対象区域の設定
 - 現実的な除染目標や除染区域の設定
 - 各個人の被ばく線量に基づく見直し
- 除染と除染技術
 - 地域の現状に合わせた意思決定など
 - 除染技術の成果の整理、成果の指針や手引きへの反映など
- 除染廃棄物の保管・貯蔵
 - 住民の方との対話・参加
 - 廃棄物の減容処理・再利用

6

図 1 事故調提言の概要